

## 日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、11日比で3.64%上昇しました。  
前週に引き続き、次期米国大統領に就任するトランプ氏の政策への期待などから、日本株式市場は上昇しました。国内外で長期金利が上昇したことで収益回復期待が高まった銀行株などが大きく上昇しました。また日米金利差が拡大したことや米国の利上げ観測が強まったことなどから、週末にかけて外国為替市場で1ドル110円台まで円安米ドル高が進行したことで、出遅れていた輸出関連株も上昇しました。急激な上昇に対する警戒感から利益確定の動きも見られましたが、週間では上昇となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 21日 貿易収支(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

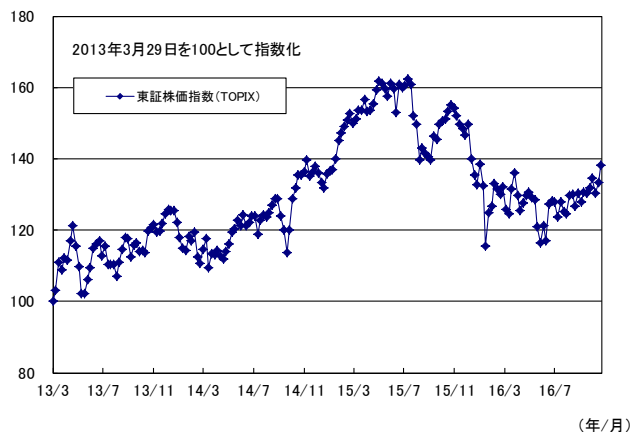
先週の騰落率

3.64%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年11月18日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、11日比円ベースで、3.94%上昇しました。外国為替市場における円安進行も上昇の主な要因となりました。  
米国株式市場(現地通貨ベース)は、米国の新政権によるインフラ投資や税率の引き下げなど政策への期待が高まる中、10月の米小売売上高や10月の米住宅着工件数などの経済指標が好調な内容となったことなどから、上昇しました。  
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、好調な米経済指標を背景に、商品市況が堅調に推移したことなどから、上昇しました。  
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、米国をはじめ主要国の長期金利上昇の恩恵を受ける銀行株を中心に、小幅に上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 米中古住宅販売件数(10月)
- 23日 ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数、11月)
- 23日 米耐久財受注(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

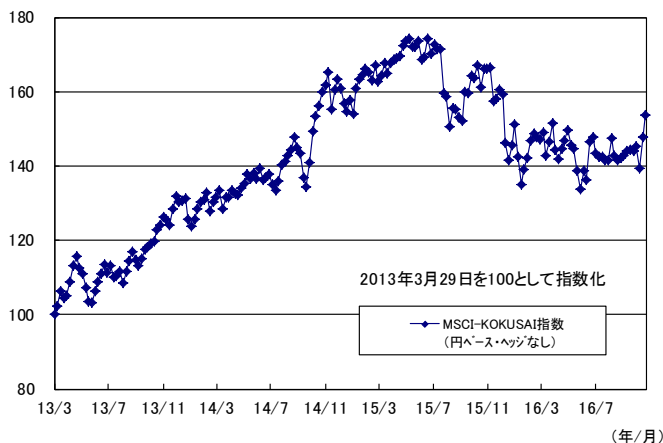
先週の騰落率

3.94%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年11月18日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2016/11/11	2016/11/18	騰落率
	2,317.89	2,409.20	3.94%
円/ドル	106.60円	110.66円	3.81%
円/ユーロ	115.71円	117.01円	1.13%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、11日比で0.70%下落しました。

トランプ次期米国大統領の掲げる政策による米国の経済成長や物価上昇加速期待が高まったことで米国債券利回りが大幅に上昇し、金利上昇圧力が日本にも波及したことなどから、日本債券市場は下落しました。週後半に、日銀が指定した利回りで国債を買い入れる「指値オペ」の初の実施や、黒田日銀総裁が米金利上昇に伴う自動的な日本の金利上昇は容認しない考えを示したことなどから下落幅が縮小する場面もありましたが、20年国債入札の低調な結果などから再び下落し、週間では下落となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、11日比で上昇(価格は下落)し、0.040%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 25日 全国CPI(消費者物価指数、10月) など

	2016/11/11	2016/11/18	変化幅
日本10年国債利回り*	-0.022%	0.040%	0.062%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

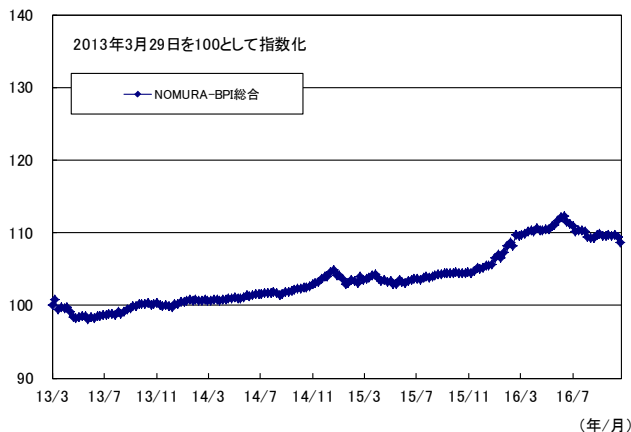
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.70%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2016年11月18日



NOMURA-BPI総合	2016/11/11	2016/11/18	騰落率
	383.77	381.07	-0.70%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、11日比円ベースで、1.90%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が議会証言において早期の利上げに改めて前向きな姿勢を示したことなどをを受けて、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、7-9月期の独GDP(国内総生産)成長率が市場予想を下回ったことなどから、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、11日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 21-23日 米国債入札
- 22日 米中古住宅販売件数(10月)
- 23日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(11月)
- 23日 米耐久財受注(10月)
- 23日 FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録
- 24日 独Ifd景況感指数(11月) など

	2016/11/11	2016/11/18	変化幅
米国10年国債利回り*	2.150%	2.355%	0.205%
ドイツ10年国債利回り*	0.308%	0.272%	-0.036%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

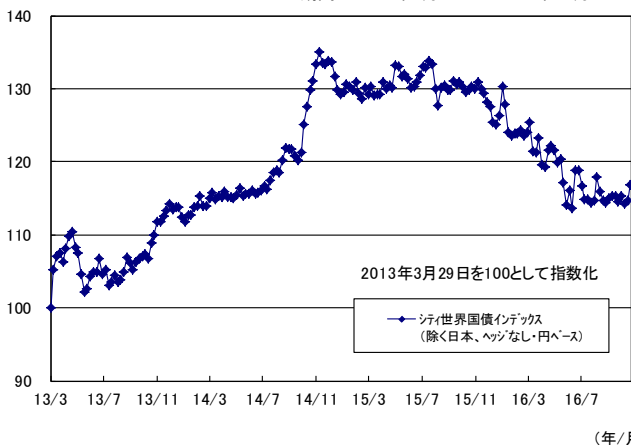
騰落率がマイナスの場合: 😞

1.90%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2016年11月18日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/11/11	2016/11/18	騰落率
	411.89	419.70	1.90%
円/ドル	106.60円	110.66円	3.81%
円/ユーロ	115.71円	117.01円	1.13%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## 日本のREIT市場

### 市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、11日比で0.02%上昇しました。国内長期金利の上昇などが下押し要因となった一方、日銀が初の指値オペ(公開市場操作)を実施し金利上昇を抑制する姿勢を示したことなどが下支え要因となりました。

東京カンテイが発表した分譲マンション賃料月別推移によると、10月の首都圏・分譲マンション賃料は、前月比+1.3%の2,697円/㎡となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 25日 全国CPI(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.02%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年11月18日



東証REIT指数(配当込み)	2016/11/11	2016/11/18	騰落率
	3,177.90	3,178.60	0.02%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、11日比円ベースで、3.69%上昇しました。外国為替市場における円安進行も上昇の主な要因となりました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、週初は、米国株式市場の金融やインフラセクターの上昇に連れて、上昇しました。その後は、市場予想を上回る10月の米住宅着工件数(前月比)の発表などがありましたが、米10年債利回りが上昇したことなどが背景となり下落しました。週間では上昇となりました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、欧州株式市場の下落に連れて下落する局面もありましたが、10月の英小売売上高が前月比で市場予想を上回ったことなどから、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、10月の失業率が市場予想よりも低水準だったことなどから、上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 米中古住宅販売件数(10月)
- 23日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(11月)
- 23日 米耐久財受注(10月)
- 23日 FOMC議事録
- 24日 独Ifo景況感指数(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

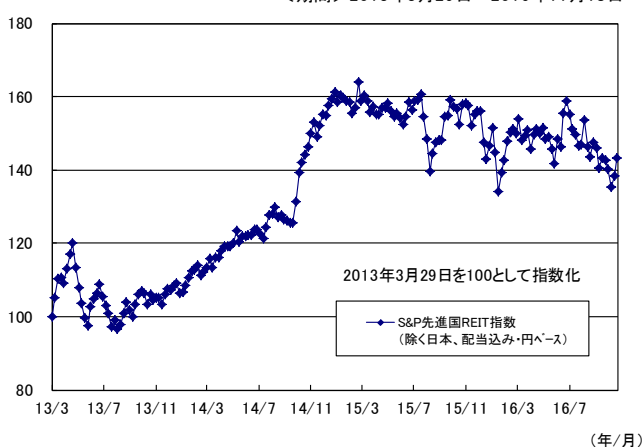
先週の騰落率

3.69%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年11月18日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2016/11/11	2016/11/18	騰落率
	808.23	838.02	3.69%
円/ドル	106.60円	110.66円	3.81%
円/ユーロ	115.71円	117.01円	1.13%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、11日比円ベースで、3.27%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、借り入れコスト上昇懸念などによる不動産株の下落や、米新政権のインフラ投資政策による恩恵期待から上昇していた素材株に利益確定売りの動きが広がったことなどから、下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、OPEC(石油輸出機構)総会で原油減産が実現するとの期待が高まったことなどから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、テメル大統領が議会から歳出抑制案の承認を得て経済政策が推進されるとの期待が高まったことなどから上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、9月の小売売上高が市場予想を上回ったことなどから、上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 24日 南アフリカ金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

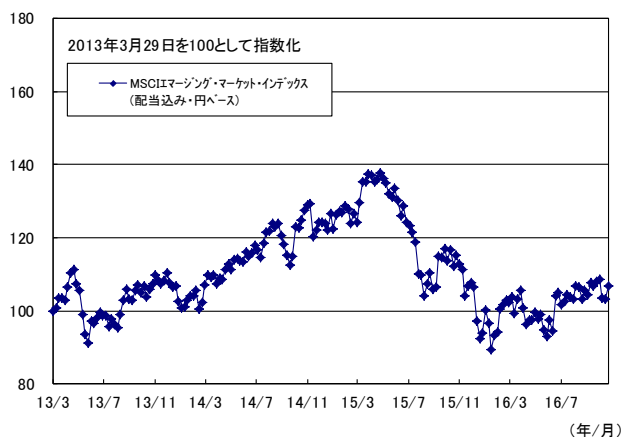
騰落率がマイナスの場合: 😞

3.27%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2016年11月18日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/11/11	2016/11/18	騰落率
	1,576.54	1,628.05	3.27%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、11日比円ベースで、2.61%上昇しました。

メキシコでは、中央銀行が政策金利の引き上げを発表しました。声明では、メキシコ経済が不確実性の高まりに直面していると指摘し、通貨安によるインフレ上昇リスクへの警戒感から、更なる利上げも辞さない姿勢が示されたことなどから、同国の債券指数は下落しました。

マレーシアでは、中央銀行が為替介入を実施したと発表しました。また、市場の安定化のためマレーシア・リングのNDF(ノン・デリバラブル・フォワード)に対する規制を強化する施策に加え、流動性を供給する準備があることも発表しましたが、米大統領選挙後の不透明感の高まりなどから、同国の債券指数は下落しました。

ロシアでは、トランプ氏が次期大統領に就任する米国との国交正常化期待などから、同国の債券指数は上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 23日 マレーシア金融政策
- 23日 南アフリカCPI(10月)
- 24日 南アフリカ金融政策
- 24日 トルコ金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

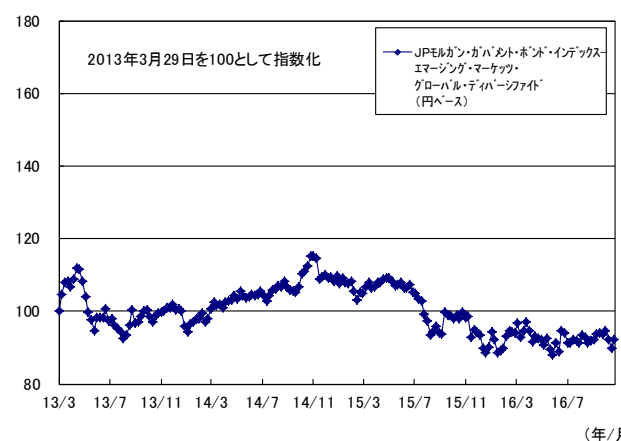
騰落率がマイナスの場合: 😞

2.61%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2016年11月18日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2016/11/11	2016/11/18	騰落率
	227.03	232.96	2.61%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ■投資信託に係る費用について

2016年11月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会